

中学校における食育実践の取組状況と課題

－兵庫県の中学校を対象とした調査より－

Survey on implementation and problems of food and nutrition education in junior high school in Hyogo prefecture

岸 田 恵 津* 前 田 美智子** 増 澤 康 男***
KISHIDA Etsu MAEDA Michiko MASUZAWA Yasuo

本研究は、質問紙調査により中学校における食育実践の取組の実態と課題を把握し、学校全体で取り組む食育実践について考察するものである。2012年8～9月に、兵庫県内公立全中学校343校を対象に郵送法で質問紙調査を実施した（有効回答数219）。調査内容は、食育実践の内容と実践の場、教員・教科等の位置付けや役割、中学生の食生活の問題、食育推進の課題などである。単純集計の後、給食が完全給食か否かで給食あり・なしの2群に分けて比較、分析した結果は以下のとおりである。

1. 給食の有無間で取組に差があったのは、食育委員会の設置、昼食時の指導などで、給食あり群の方が良好であった。
2. 教科の位置付けに対して「とても重要」が最も多く回答されていたのは給食の有無に関わらず家庭科であり（84%）、家庭科教員の役割も大きいと捉えられていた。昼食時間の位置付けと学級担任の役割は給食の有無間で差があった。
3. 実践で「よく取り組んでいる」内容は、食事・生活リズム、バランスのよい食事と食品選択、調理、食事作りであり、家庭科を中心に実践されていた。その他、保健体育科や社会科などで教科内容として指導されているが、全学的な食育の取組としての教科間連携は十分には行われていない。
4. 両群とも65%の学校が生徒の食生活に課題があると回答し、その課題としては生活リズムや食事バランスに関することがあげられていた。
5. 推進状況については、給食あり群でも「推進している」のは55%であった。食育推進の課題として、授業時間の不足、業務の多忙、リーダーシップをとる教員の不在などがあげられていた。

全学的な取組を行うためには、家庭科の学習内容を基盤にして、取組内容は生活リズムや食事の役割など生徒の課題に応じたものとし、全教員が生徒の課題を共通認識し、学級担任の役割を明確にすることが望まれる。

キーワード：食育、中学校、家庭科

Key words : food and nutrition education, junior high school, home economics

1. 緒言

平成20年改訂の学習指導要領では、食育を学校の教育活動全体で取り組むものとして位置づけ、その推進の必要性が総則に明記されるとともに、技術・家庭科や保健体育科、特別活動等、関連する各教科においても食育の記述がなされた¹⁾。第2次食育推進基本計画（平成23年3月31日食育推進会議決定）においては、学校教育活動全体で食育の推進に取り組むためには、各学校において食育の目標や具体的な取組について共通理解をもつことが必要であり、また、学校長のリーダーシップの下、栄養教諭を中核として教職員等の連携・協力による取組を推進することが記されている²⁾。しかし、中学校においては、学校給食の実施率が小学校に比べて低く、これに伴い栄養教諭が不在の学校があること、教科担任制のた

め教職員間の連携が希薄になり、食育を教科横断的に展開することが困難であること³⁾、生徒指導等の業務が多いことなど、全学的に食育に取り組むには課題が多い。

このような状況を踏まえ、著者らは、中学校の教育課程の特徴や生徒の生活・学習課題に対応した食育実践モデルを提示する研究に取り組んでいる。その研究の基礎資料を得るために、中学校の食育実践の現状と課題を把握する調査を実施した。近年、中学校の食育に関する調査研究はいくつか報告されている。これらは、栄養教諭や家庭科担当教員、養護教諭等を対象として食育の実態や課題を整理したもの^{3)～6)}、食に関する指導6項目に基づく取組や活動の実態から新たな教育を提案しようとしたもの⁷⁾であり、いずれも有用な調査研究である。しかし、全学で食育を推進するための教科や教員の役割・

*兵庫教育大学大学院教育内容・方法開発専攻行動開発系教育コース **兵庫教育大学大学院学校教育研究科（修士課程）

***兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻授業実践開発コース

平成25年10月31日受理

位置付けに対する意識、並びに、食育の内容を広義にとらえた場合の実践状況、中学生の食生活の課題と食育、食育推進の課題などを包括的に検討した調査研究はなく、我々が目指している食育実践モデルを提案するための基礎データは十分とは言えない。また、完全給食の実施と中学校での食育との関わりをとらえた調査研究も報告されていない。

そこで本研究では、中学校の教育課程や生徒の生活・学習課題に対応した食育実践モデルの提示に向けて、兵庫県内全公立中学校を対象とした質問紙調査を実施し、食育実践の取組の実態と課題を明らかにすることを目的とした。兵庫県の中学校の完全給食実施率は54%と全国平均77%より低いので、完全給食を実施しているか否かによる分析も行い、給食の実施と食育実践との関連、並びに、学校全体で食育実践に取り組むための要件について考察した。

2. 研究方法

(1) 調査対象とデータ収集方法

兵庫県内の公立全中学校343校を対象に、2012年8月から9月にかけて、郵送法で無記名自記式質問紙調査を行った。質問紙を各学校長あてに郵送し、回答を食育担当者に依頼した。219校から回答が返送され、すべて有効であったので（有効回答率63.8%）、これらを分析対象データとした。

(2) 調査内容

本研究の分析に用いた基本属性の内容は、回答者の職種と担当教科、給食実施形態、栄養教諭の配属である。調査内容は、食育に関わる取組、教科等の位置付けと教員の役割、食育実践の内容と実施状況、中学生の食生活と食育、保護者や地域との連携、食育推進の現状と課題についてである。

1) 食育に関わる取組

表2に示す取組項目について選択肢から回答を求めた。

2) 教科等の位置付けと教員の役割

教科等の位置付けについては、学習指導要領の総則に食育に関わる教科等として示されている家庭科、保健体育科、特別活動に加えて、食育に関連する学習内容を扱っている社会科等、表3に示す7教科等に対して「食育全体計画の中で、次の教科等はどのような位置付けにあると思いますか。」と質問し、回答選択肢を「とても重要」から「重要でない」の4件法とした。教員の役割については、表4に示す6項目の担当教員に対して「中学校における食育を推進する上で、次の教員の役割は大きいと思いますか。」と質問し、「とても思う」から「思わない」の4件法で回答を求めるとともに、「教員不在でわからない」という回答選択肢も設けた。

3) 食育実践の内容と実施状況

食育実践の内容は、食育基本法の前文と第一章総則の記述から下記の11項目を設定した。その他を含む12項目の内容・活動について「全学の食育としてどのくらい取り組んでいますか。」と質問し、回答選択肢を「よく取り組んでいる」から「取り組んでいない」の4件法とした。

- ①食事リズムと生活リズム（朝食摂取、三食摂取、間食・夜食 等）
- ②バランスの良い食事と食品選択、栄養・健康
- ③食物の消化・吸収・代謝、栄養素のはたらき
- ④食事とコミュニケーション、食を楽しむ重要性、食事マナー 等
- ⑤調理技術の習得、献立作成、食事づくり
- ⑥栽培、生産体験活動
- ⑦食料の生産・流通・消費（しくみ、意義、農業経済）
- ⑧地産地消、食料自給率
- ⑨食文化（伝統食・郷土食、行事食、日本・世界の食文化 等）
- ⑩自然環境と調和のとれた食料生産・消費、生態系
- ⑪食の安全（保存、食中毒、添加物、汚染物質 等）
- ⑫その他

また「よく取り組んでいる」と「取り組んでいる」の回答を「取り組んでいる」とし、実践内容ごとに「時間枠（実践の場）」の欄に実施している教科、領域、給食の時間等を自由記述してもらった。

4) 中学生の食生活と食育

中学生の食生活の課題を把握するために、「あなたの学校の生徒の食生活・食習慣には課題があると思いますか。」と質問し、回答選択肢を「大いにあると思う」から「ないと思う」の4件法とした。「大いにあると思う」と「あると思う」の回答を「課題あり」とし、課題の内容を自由記述してもらった。また、食育を通して中学生に身に付けさせたいこと、身に付けさせたい力について自由記述で回答を求めた。

5) 食育推進状況と課題

自校の食育推進状況に対して、回答選択肢を「よく推進していると思う」から「ほとんど推進していないと思う」の4件法とした。2群の比較では、「よく推進していると思う」と「推進していると思う」を「推進している」群、「あまりしていない推進していないと思う」と「推進していないと思う」を「推進していない」群とした。

課題として10項目（表9を参照）を提示し、これらに対して「食育を進める上で問題や課題になっていると思いますか。」と質問し、回答選択肢を「とてもあてはまる」から「あてはまらない」の4件法とした。課題の点数化では、「とてもあてはまる」を4点、以下3、2、1点とした。

(3) 分析方法

単純集計の後、給食が完全給食か否かで2群に分けてクロス集計し、カイ2乗検定を行った。給食形態が完全給食である学校を「給食あり」群、ミルク給食、実施していない、その他の学校を「給食なし」群とした。

自由記述の内容の分類は、2人で独立して行い、合致しない場合は協議して分類を決定した。記入件数から記入率を算出して結果を表した。

統計解析には IBM SPSS Statistics 20 (IBM) を使用し、有意水準は5% (両側検定) とした。

3. 結果と考察

(1) 対象校の特性と食育に関わる取組の実施状況

兵庫県内公立全中学校343校を対象に郵送法で質問紙調査を実施したところ、219校から回答を得て、すべて有効回答であった (有効回答率63.8%)。回答を食育担当者に依頼した結果、回答者の職種は教科担当教諭が最も多く150人 (68.5%) であった (表1)。担当教科は、家庭科が122人 (55.7%)、社会、理科、音楽、英語が各3人、美術、数学が各2人、国語が1人と、本調査の回答者の半数以上が家庭科担当教諭であり、食育担当を兼ねていた。

給食形態は、表1に示すように、完全給食が104校 (47.5%) であった。この結果は兵庫県中学校の完全給食実施率 (53.8%) と同程度であることから、本調査は兵庫県の給食実施状況を反映していると考えられる。完全給食か否かで「給食あり」「給食なし」に分けると、給食ありが104校 (47.5%)、給食なしが115校 (52.5%) であった。

表1 回答記入者の職種と対象校の給食形態

記入者	人数	%
校長	10	4.6
教頭	27	12.3
教科担当	150	68.5
栄養教諭	10	4.6
養護教諭	19	8.7
その他	3	1.4
給食形態	校数	%
完全給食	104	47.5
ミルク給食	52	23.7
実施していない	45	20.5
その他	18	8.2

N=219

食育に関わる取組状況、並びに給食の有無と取組状況との関連を調べた結果を表2に示した。給食の有無と取組に関連があるものが多く、食育推進委員会の設置、栄養教諭の配属、給食 (昼食) を通した食育の実施、保護者に対する取組・活動の実施には関連が認められ、給食あり群の方が、取組状況が良好であった。一方、全学で食育を推進するための教科間連携や地域と連携した取組・活動については、給食あり群の方が、教科間連携している割合がやや多いものの有意な関連はなく、給食の有無に関わらず連携していると回答した学校は比較的少なく、全体としては27%に留まっていた。

したがって、給食があると食育に取り組みやすいと考えられるが、全学で食育を推進するための教科間連携には給食の有無に関わらず課題があると考えられる。

(2) 教科や教員の位置付けと役割に対する考え

学習指導要領の総則に食育に関わる教科等として示されている家庭科、保健体育科、特別活動に加えて、食育

表2 食育に関わる取組の実施状況

項目	回答項目	全体 (n=219)		給食あり (n=104)		給食なし (n=115)		p値 ¹⁾
		校数	%	校数	%	校数	%	
食育推進委員会の設置	設置している	133	60.7	84	80.8	49	42.6	<0.001
	設置していない	86	39.3	20	19.2	66	57.4	
栄養教諭の配属	学校専任	11	5.0	11	10.6	0	0	<0.001
	複数校担当	38	17.4	38	36.5	0	0	
	配属なし	165	75.3	50	48.1	115	100	
	その他	5	2.3	5	4.8	0	0	
給食 (昼食) を通した食育	実施している	144	65.8	97	93.3	47	40.9	<0.001
	実施していない	75	34.2	7	6.7	68	59.1	
全学での食育のための教科間連携	連携している	58	26.5	33	31.7	25	21.7	0.09
	連携していない	161	73.5	71	68.3	90	78.3	
保護者に対する取組・活動 ²⁾	実施した	67	31.0	43	42.6	24	20.9	0.002
	実施しなかった	142	65.7	56	55.4	86	74.8	
	今年度実施予定	7	3.2	2	2.0	5	4.3	
地域と連携した取組・活動 ²⁾	実施した	47	21.8	27	26.7	20	17.4	0.25
	実施しなかった	162	75.0	71	70.3	91	79.1	
	今年度実施予定	7	3.2	3	3.0	4	3.5	

1) 給食あり・なしと各項目との関連についてカイ2乗検定

2) 前年度の実施について質問した。

に関連する学習内容を扱っている社会科等について、食育全体計画の中での教科等の位置付けを調べた結果を表3に示した。「とても重要」が最も多く回答されていたのは給食の有無に関わらず家庭科であった（84%）。昼食の時間も「とても重要」、「重要」の回答割合が多く、重要と考えられているが、これは給食の有無と関連があり、給食あり群の方が重要ととらえている割合が多かった。同様に、特別活動（学級活動）でも関連があり、給食あり群の方が重要ととらえていた。学習指導要領の総則に食育の関連教科として示されている保健体育科については、とても重要という割合は多くないものの、重要でないとする割合は家庭科、昼食の時間に次いで少ないという結果であった。理科は給食の有無で有意差が認められ、社会科、総合的な学習の時間についても、重要でないとする割合は給食あり群のほうが少ない傾向であった。理科や社会、総合的な学習の時間でも、給食を取り上げて授業が行われている可能性があり、先述のように、給食があると食育に取り組みやすいということが、これらの教科等に対する考えとも関わっているのかもしれない。

中学校での食育を推進する教員として、関連教科の家庭科と保健体育科、食育推進の中核をなすとされている栄養教諭に加え、食育基本推進計画や食に関する指導の手引（文部科学省）に示されている教職員をとりあげ、各教員の役割について質問した結果を表4に示した。役割が「とても大きいと思う」が最も多く回答されていたのは、給食の有無に関わらず、家庭科教員であり（84%）、次いで養護教諭であった。家庭科教員については教科の位置付けと同様の結果であった。給食の有無と関連があったのは学級担任と管理職、栄養教諭であり、いずれも給食あり群のほうが、役割が大きいと考えられていた。栄養教諭が学校専任で配属されている学校（11校）について家庭科教員、栄養教諭、養護教諭の役割を調べたところ、3教員に対して役割は肯定的にとらえられており、その中で役割が「とても大きいと思う」と回答されていた割合は、家庭科教員72.7%、栄養教諭90.9%、養護教諭54.5%と栄養教諭が最も高値であった（表には示していない）。このように栄養教諭が学校に配属されていると、栄養教諭が食育推進の中心になっていることがわかった。兵庫県の栄養教諭の配置は、2012年度では331人と

表3 教科等の位置付け

教科等	回答項目	全体 (n=219)		給食あり (n=104)		給食なし (n=115)		p値 ¹⁾
		校数	%	校数	%	校数	%	
家庭科	とても重要	184	84.0	90	86.5	94	81.7	0.30
	重要	34	15.5	13	12.5	21	18.3	
	あまり重要でない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	重要でない	1	0.5	1	1.0	0	0.0	
保健体育科	とても重要	92	42.0	42	40.4	50	43.5	0.58
	重要	118	53.9	56	53.8	62	53.9	
	あまり重要でない	8	3.7	5	4.8	3	2.6	
	重要でない	1	0.5	1	1.0	0	0.0	
特別活動 (学級活動)	とても重要	29	13.2	19	18.3	10	8.7	0.005
	重要	142	64.8	72	69.2	70	60.9	
	あまり重要でない	42	19.2	12	11.5	30	26.1	
	重要でない	6	2.7	1	1.0	5	4.3	
昼食の時間	とても重要	117	53.4	75	72.1	42	36.5	<0.001
	重要	96	43.8	28	26.9	68	59.1	
	あまり重要でない	3	1.4	0	0.0	3	2.6	
	重要でない	3	1.4	1	1.0	2	1.7	
社会科	とても重要	9	4.1	5	4.9	4	3.5	0.26
	重要	132	60.3	69	66.3	63	54.8	
	あまり重要でない	72	32.9	28	26.9	44	38.3	
	重要でない	6	2.7	2	1.9	4	3.5	
理科	とても重要	15	6.8	7	6.7	8	7.0	0.049
	重要	127	58.0	70	67.3	57	49.6	
	あまり重要でない	70	32.0	25	24.0	45	39.1	
	重要でない	7	3.2	2	1.9	5	4.3	
総合的な学習 の時間	とても重要	31	14.2	20	19.2	11	9.6	0.057
	重要	128	58.4	62	59.6	66	57.4	
	あまり重要でない	54	24.7	21	20.2	33	28.7	
	重要でない	6	2.7	1	1.0	5	4.3	

1) 給食あり・なしと各教科等との関連についてカイ2乗検定

全国で3番目に多いが、中学校では小学校に比べて配置が極めて少ない。このため食育推進の中心になるのは、中学校全体としてみると、栄養教諭よりも家庭科教員と養護教諭と考えられている学校が多いのが実状である。同様の結果が、小学校と中学校を比較した鈴木の研究でも示されており³⁾、中学校の特徴として、家庭科教員に加えて養護教諭も食育推進では大きな役割を担っていることがあげられる。

(3) 食育実践の内容と実践の場

食育実践の内容11項目を提示し、それぞれについて全学の食育としての取組状況を回答してもらった。給食の有無別に回答を調べたところ、給食の有無と取組に有意な関連が認められたのは「地産地消、食料自給率」のみで ($p=0.014$)、給食あり群の方が、取り組んでいる学校が多かった。他の内容の取組状況は給食の有無と関連がなかったので、表5には全体としての結果を示した。「よく取り組んでいる」と「取り組んでいる」を合わせて取組が多く行われているのは、多い順に「食事バランス、栄養・健康」「食事・生活リズム」「調理、献立作成、食事づくり」であり、約90%の学校が取り組んでい

た。「消化吸收、栄養素」「食コミュニケーション、楽しみ」「食文化」「食の安全」も比較的高い割合で実施されていた。

表5の各項目に対して取り組んでいると回答した学校に、実践の場、すなわち、どの時間枠で実施しているかを尋ねた結果を表6に示した。取り組んでいると回答した学校のうち、実践の場を記入していたのはいずれの項目でも62～69%であったが、各項目内での相対的な比較は可能と考え、表6のように記入件数を表してまとめた。その結果、多く取り組まれている「食事・生活リズム」「食事バランス、栄養・健康」「調理、献立作成、食事づくり」、また「消化吸收、栄養素」や「食の安全」は、主に家庭科で実践されていることがわかった。「食コミュニケーション、楽しみ」は家庭科に加えて給食・昼食の時間も実践の場となっていた。「食料生産・流通・消費」「地産地消、食料自給率」「食文化」は社会科、「消化吸收、栄養素」「自然環境、生態系」は理科でも行われていた。このように、各実践内容が教科内容に含まれている保健体育科、社会科、理科、技術科といった時間枠で行われていると回答されていたが、記入率が62～69%で

表4 教員の役割

担当教員	回答項目 ¹⁾	全体 (n=219)		給食あり (n=104)		給食なし (n=115)		p値 ³⁾
		校数	%	校数	%	校数	%	
家庭科	とても思う	184	84.0	93	89.4	91	79.1	0.18
	そう思う	31	14.2	9	8.7	22	19.1	
	少し思う	2	0.9	1	1.0	1	0.9	
	思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	教員不在 ²⁾	2	0.9	1	1.0	1	0.9	
保健体育	とても思う	88	40.4	43	41.3	45	39.5	0.90
	そう思う	104	47.7	48	46.2	56	49.1	
	少し思う	26	11.9	13	12.5	13	11.4	
	思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
栄養教諭	とても思う	81	37.2	58	55.8	23	20.2	<0.001
	そう思う	12	5.5	9	8.7	3	2.6	
	少し思う	2	0.9	1	1.0	1	0.9	
	思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	教員不在 ²⁾	123	56.4	36	34.6	87	76.3	
養護教諭	とても思う	125	57.1	66	63.5	59	51.9	0.13
	そう思う	79	36.1	30	28.8	49	42.6	
	少し思う	14	6.4	8	7.7	6	5.2	
	思わない	1	0.5	0	0.0	1	0.9	
学級担任	とても思う	74	33.8	53	51.0	21	18.3	<0.001
	そう思う	108	49.3	43	41.3	65	56.5	
	少し思う	34	15.5	8	7.7	26	22.6	
	思わない	3	1.4	0	0.0	3	2.6	
管理職	とても思う	87	39.9	49	47.1	38	33.3	0.004
	そう思う	90	41.3	45	43.3	45	39.5	
	少し思う	36	16.5	10	9.6	26	22.8	
	思わない	5	2.3	0	0.0	5	4.4	

1) 「中学校における食育を推進する上で、次の教員の役割は大きいと思いますか。」という質問に対する回答項目

2) 教員不在のためわからない

3) 給食あり・なしと各担当教員との関連についてカイ2乗検定

表5 食育実践の内容と取組状況

実践内容の項目	よく取り組んでいる		取り組んでいる		あまり取り組んでいない		取り組んでいない	
	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%
1. 食事・生活リズム	66	30.6	132	61.1	17	7.9	1	0.5
2. 食事バランス, 栄養・健康	78	36.1	125	57.9	11	5.1	2	0.9
3. 消化吸収, 栄養素	60	27.8	123	56.9	32	14.8	1	0.5
4. 食コミュニケーション, 楽しみ	38	17.6	131	60.6	44	20.4	3	1.4
5. 調理, 献立作成, 食事づくり	56	25.9	136	63.0	23	10.6	1	0.5
6. 栽培, 生産体験	27	12.5	109	50.5	60	27.8	20	9.3
7. 食料生産・流通・消費	17	7.9	124	57.4	69	31.9	6	2.8
8. 地産地消, 食料自給率	34	15.7	121	56.0	50	23.1	11	5.1
9. 食文化	36	16.7	134	62.0	41	19.0	5	2.3
10. 自然環境, 生態系	14	6.5	93	43.1	93	43.1	16	7.4
11. 食の安全	46	21.3	133	61.6	36	16.7	1	0.5

N=219, 欠損値を除いて集計した。

実践内容の項目の詳細は「研究方法」における記載を参照のこと。

「その他」の回答は19件で、11項目と比べて少なかったので表に示していない。

表6 食育実践の場

実践内容の項目	実践校	家庭	技術	保健体育	社会	理科	英語	特別活動	総合学習	道徳	給食・昼食
1. 食事・生活リズム	198	106		26		1		19	3	2	6
2. 食事バランス, 栄養・健康	203	117		20		3		10	1	1	11
3. 消化吸収, 栄養素	183	100		19		44		4			4
4. 食コミュニケーション, 楽しみ	169	89					1	7	6		30
5. 調理, 献立作成, 食事づくり	192	121						8	4		2
6. 栽培, 生産体験	136	11	65		2	1		10	10		1
7. 食料生産・流通・消費	141	58	3		68	2		1			
8. 地産地消, 食料自給率	155	77			56			2	9		8
9. 食文化	170	82			37		9	2	11	1	11
10. 自然環境, 生態系	107	38	2	1	19	39					
11. 食の安全	179	101		17	5	8		2	1		1

実践内容の各項目に対して「よく取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した場合に、実践の場を記入してもらった（表5参照）。教科等の下の数値は回答した学校数を示す。複数回答可で、空欄は回答なし（0件）である。

1) 各項目に対して「よく取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した学校数

あること、また、全学での食育を考えて教科間連携をしているのは27%であることから（表1）、教科内容としての指導は行われているが、これらの実践が学校全体で行う食育として、どの程度位置付けて考えられているのかを明白にすることはできなかった。

(4) 中学生の食生活・食習慣の課題と食育の取組

生徒の食生活・食習慣に課題があるかどうかを問うと、「課題あり」が66%であり、給食の有無別にみると次のような結果であった。

給食あり

大いにある1.9%, ある62.5%, あまりない35.6%

給食なし

大いにある13.0%, ある54.0%, あまりない33.0%

給食の有無と課題に関連があり（ $p=0.01$ ）、給食なし群のほうが、課題が大いにあるとする学校が多いようであった。

課題として自由記述されていた内容を分類した結果を表7に示した。課題は、「食事バランス, 栄養・健康」,

「食事・生活リズム」「食べ方」といった食行動に関することをはじめ、「知識, 技能, 態度」や「環境」に関するものと多岐にわたっていた。課題として多くあげられていたのは、朝食の欠食や朝食の内容, 食事バランスについてであり、栄養・健康, 食事・生活リズムに関するものであった。給食ありでは、好き嫌いや給食の残量など給食に関わるものであった。給食なしでは、昼食の内容や家庭・環境など弁当に関するものであった。このように給食あり・なしのいずれでも、学校で見られる昼食に関することが課題としてあげられていた。

食育を通して「中学生に身に付けさせたいこと・力」について自由記述された内容を分類、集計した結果を表8に示した。記入していたのは給食あり群が92校（88.5%）、給食なし群が104校（90.4%）とほぼ同程度で、高い割合で記入されていた。食事や栄養・健康に関する知識・理解から、食事づくりに関わる実践力, 感謝やマナーといった人との関わりに気づくことや理解, 食文化や地産地消の理解と継承など、身に付けるレベルは知識・理

表7 中学生の食生活・食習慣の課題

項目	小項目	給食あり 104		給食なし 115	
		件数	%	件数	%
食事バランス, 栄養・健康	食事バランス	13	12.5	22	19.1
	好き嫌い	25	24.0	9	7.8
	食事の量・残量	12	11.5	1	0.9
	昼食の内容	0	0	22	19.1
	朝食の内容	13	12.5	3	2.6
	野菜不足	4	3.8	2	1.7
	塩分過剰	1	1.0	1	0.9
	間食(飲料, 菓子)	6	5.8	11	9.6
	外食, ファーストフード	4	3.8	7	6.1
	アレルギー	0	0	1	0.9
	健康, 体調	3	2.9	2	1.7
食事・生活リズム	欠食(朝食欠食)	20	19.2	25	21.7
	生活食習慣	7	6.7	2	1.7
	不規則な食事	5	4.8	9	7.8
食べ方	食事マナー	3	2.9	3	2.6
	孤食	1	1.0	7	6.1
知識, 技能, 態度	食事づくり	2	1.9	5	4.3
	関心のなさ	4	3.8	3	2.6
	知識理解	3	2.9	3	2.6
	自己健康管理	3	2.9	1	0.9
環境	家庭・環境	4	3.8	16	13.9
	教師の不理解	0	0	1	0.9
	その他	1	1.0	0	0

「あなたの学校の生徒の食生活・食習慣には課題があると思いますか。」という質問に対して、「大いにある」「ある」と回答した場合、その内容を自由記述してもらった。記述内容を分類して集計し、記入していた件数とその割合（給食あり104または給食なし115に対する割合）を示した。1校が複数の内容を記入していることがある。なお、記入していたのは「給食あり」が65校（62.5%）,「給食なし」が75校（65.2%）であった。

表8 食育を通して中学生に「身に付けさせたいこと・力」

項目	内容	給食あり 104		給食なし 115	
		件数	%	件数	%
食事, 栄養・健康	バランスのよい食事の理解と実践	17	16.3	33	28.7
	栄養, 成長・健康増進の知識・理解	21	20.2	17	14.8
	食事の重要性の理解	18	17.3	11	9.6
	生命のつながりの理解	7	6.7	1	0.9
	適切な食事量の把握	1	1.0	1	0.9
	好き嫌い・偏食, 欠食をなくす	5	4.8	3	2.6
食事づくり, 実践	実践する力	11	10.6	12	10.4
	調理, 食事づくりの技術	13	12.5	38	33.0
	食品選択の知識と実践	19	18.3	19	16.5
	食の安全の知識・理解	6	5.8	5	4.3
	消費, 廃棄の理解と実践	0	0	1	0.9
生活リズム	食生活の自立・自己管理	21	20.2	20	17.4
	健康管理・体力	11	10.6	15	13.0
	よりよい食・生活習慣, リズムを身に付ける	12	11.5	19	16.5
人とのつながり	感謝, 思いやりの気持ちをもつ	19	18.3	5	4.3
	食事マナーを身に付ける	12	11.5	4	3.5
	人・家族とのつながりを理解する	3	2.9	4	3.5
	食を楽しむ, QOL 向上につながる力	2	1.9	5	4.3
食環境	食文化の理解と継承	7	6.7	2	1.7
	地産地消・食料自給の理解と実践	8	7.7	3	2.6
	食環境の知識・理解	4	3.8	0	0
意識, 態度	食に対する意識・興味・関心	3	2.9	8	7.0
	豊かな人間性	4	3.8	1	0.9

自由記述の内容を分類して集計し、記入していた件数とその割合（給食あり104または給食なし115に対する割合）を示した。1校が複数の内容を記入していることがある。なお、記入していたのは「給食あり」が92校（88.5%）,「給食なし」が104校（90.4%）であった。

表9 食育の推進状況と推進する上での課題

項目	回答項目	全体 (n=219)		給食あり (n=104)		給食なし (n=115)		p値 ¹⁾
		校数	%	校数	%	校数	%	
推進状況	よく推進している	3	1.4	3	2.9	0	0	<0.001
	推進している	86	39.8	53	52.0	33	28.9	
	あまりしていない	111	51.4	45	44.1	66	57.9	
	ほとんどしていない	16	7.4	1	1.0	15	13.2	
課題								
1. 授業時間が足りない	とてもあてはまる	94	43.5	34	33.3	60	52.6	0.03
	あてはまる	87	40.3	51	50.0	36	31.6	
	あまりあてはまらない	29	13.4	14	13.7	15	13.2	
	あてはまらない	6	2.8	3	2.9	3	2.6	
2. 他の業務で忙しい	とてもあてはまる	91	42.1	36	35.3	55	48.2	0.25
	あてはまる	97	44.9	50	49.0	47	41.2	
	あまりあてはまらない	25	11.6	14	13.7	11	9.6	
	あてはまらない	3	1.4	2	2.0	1	0.9	
3. 教員が足りない	とてもあてはまる	66	30.6	25	24.5	41	36.0	0.11
	あてはまる	76	35.2	34	33.3	42	36.8	
	あまりあてはまらない	63	29.2	37	36.3	26	22.8	
	あてはまらない	11	5.1	6	5.9	5	4.4	
4. 学校全体の協力体制がとりにくい	とてもあてはまる	25	11.6	7	6.9	18	15.8	0.07
	あてはまる	76	35.2	33	32.4	43	37.7	
	あまりあてはまらない	89	41.2	46	45.1	43	37.7	
	あてはまらない	26	12.0	16	15.7	10	8.8	
5. リーダーシップをとる教員がいない	とてもあてはまる	22	10.2	9	8.8	13	11.4	0.60
	あてはまる	88	40.7	38	37.3	50	43.9	
	あまりあてはまらない	86	39.8	45	44.1	41	36.0	
	あてはまらない	20	9.3	10	9.8	10	8.8	
6. 栄養教諭との連携がとりにくい	とてもあてはまる	53	32.1	24	26.1	29	39.7	<0.001
	あてはまる	35	21.2	28	30.4	7	9.6	
	あまりあてはまらない	27	16.4	21	22.8	6	8.2	
	あてはまらない	50	30.3	19	20.7	31	42.5	
7. 保護者との連携がとりにくい	とてもあてはまる	13	6.0	3	2.9	10	8.8	0.26
	あてはまる	74	34.3	35	34.3	39	34.2	
	あまりあてはまらない	103	47.7	53	52.0	50	43.9	
	あてはまらない	26	12.0	11	10.8	15	13.2	
8. 教員の食育に対する意識が低い	とてもあてはまる	20	9.3	9	8.8	11	9.6	0.27
	あてはまる	85	39.4	34	33.3	51	44.7	
	あまりあてはまらない	93	43.1	48	47.1	45	39.5	
	あてはまらない	18	8.3	11	10.8	7	6.1	
9. 取組内容がわからない	とてもあてはまる	16	7.4	9	8.8	7	6.1	0.009
	あてはまる	69	31.9	21	20.6	48	42.1	
	あまりあてはまらない	109	50.5	60	58.8	49	43.0	
	あてはまらない	22	10.2	12	11.8	10	8.8	
10. 予算の確保がない	とてもあてはまる	43	20.0	16	15.7	27	23.9	0.26
	あてはまる	102	47.4	48	47.1	54	47.8	
	あまりあてはまらない	54	25.1	31	30.4	23	20.4	
	あてはまらない	16	7.4	7	6.9	9	8.0	

1) 給食あり・なしと各項目（推進状況，課題）との関連についてカイ2乗検定

解から意識・態度の育成，実践と幅があり，またその内容や対象も広範囲にわたっていた。その中で多くあげられていたのは，バランスのよい食事や栄養，食事の重要性に関する知識や理解，また，調理や食事づくりといった実践力，食生活の自立・自己管理といった生活習慣・リズムの確立であった。これらは先に述べた食生活・食

習慣の課題に対応しており，特に，給食なし群では，調理や食事づくりといった実践力が最も多くあげられており，昼食の問題を踏まえた結果と考えられる。一方，給食あり群では，食べ物の生産者や作ってくれた人への感謝の気持ちや食事マナーなど人とのつながりに関することも比較的多くあげられており，これらは給食の時間に

表10 推進状況別にみた課題

課題項目	全体	推進状況		p値 ¹⁾
		推進している	推進していない	
1. 授業時間が足りない	3.25	3.09	3.37	0.01
2. 他の業務で忙しい	3.27	3.13	3.37	0.04
3. 教員が足りない	2.91	2.84	2.95	0.41
4. 学校全体の協力体制がとりにくい	2.47	2.19	2.66	<0.001
5. リーダーシップをとる教員がいない	2.52	2.21	2.74	<0.001
6. 栄養教諭との連携がとりにくい	2.55	2.41	2.65	0.21
7. 保護者との連携がとりにくい	2.34	2.30	2.37	0.47
8. 教員の食育に対する意識が低い	2.49	2.22	2.68	<0.001
9. 取組内容がわからない	2.36	2.08	2.56	<0.001
10. 予算の確保がない	2.80	2.69	2.89	0.12

「あなたの学校の推進状況についてどう思いますか。」という質問に対する回答が「よく推進している」「推進している」「あまりしていない」「ほとんどしていない」を「推進していない」群とした。課題項目に対して「とてもあてはまる」～「あてはまらない」の4件法で回答を求め、その回答を4, 3, 2, 1点とした。表には結果として平均評定値を示した。なお、データは正規分布していませんので結果を中央値で表すところであるが、中央値では2群間の差がわかりにくいので平均値を示した。

1) マンホイットニー検定（推進している・推進していない間で比較）

見られる問題を改善するための思いによると推察される。

食育の取組として「生活習慣の確立をめざした食育に取り組んでみたいと思いますか。」と尋ねたところ、回答は給食の有無と関連がなく、全体として「とても思う」が35.6%、「少し思う」が45.2%であり、約80%が取り組みたいと肯定的に考えていた。

(5) 食育を推進する上での課題

自校の推進状況に対して「推進している」と回答したのは40%であった（表9）。給食の有無と推進状況には関連があり、給食あり群の方が推進していると考えている割合が多かったが、その割合は55%に留まっていた。

推進する上での課題として高い割合であげられていたのは、「授業時間が足りない」、「他の業務で忙しい」であった。給食の有無との関連で有意差が認められたのは、「授業時間が足りない」、「取組内容がわからない」であり、給食なし群のほうが、課題が多いととらえられていた。「栄養教諭との連携がとりにくい」にも有意差が認められたが、これは栄養教諭の配属状況に伴う結果と考えられる。

食育の推進状況と課題との対応を調べるために、推進状況別に各課題の評定値を比較した（表10）。推進している・していない間で課題の評定値に有意差が認められたのは、「授業時間が足りない」「他の業務で忙しい」「学校全体の協力体制がとりにくい」「リーダーシップをとる教員がいない」「教員の意識が低い」「取組内容がわからない」の6項目であり、業務に関すること、教員組織に関すること、取組に対する意識や理解に関することであった。いずれも推進していない群の方が、評定値が高く、すなわち課題が多いことから、課題の軽減が食育実践の推進につながる事が示唆された。

(6) まとめ

これまでの調査結果を要約し、中学校において学校全体で食育実践に取り組むためのあり方について考察する。中学校は小学校に比べて学校給食の実施率が低いので、給食の実施と食育実践との関連にも着目して分析した結果、給食の有無により食育に関わる取組に差があったのは、食育推進委員会の設置、昼食時間の指導、保護者との連携、食育としての昼食時間の位置付けなどで、給食実施校のほうが良好であった。このことから、給食があると食育に取り組みやすく、給食は実践的で重要な食育の時間であり、食育推進のポイントになりうると考えられる。そのため中学校でも、より多くの学校で完全給食が実施されることが望まれる。一方、給食があれば食育を実践していると考えられているようであるが、これは食育を学校の教育活動全体で推進するもの⁸⁾という示唆とはやや異なるので、具体的な食育の取組を提示し周知することが望まれる。

教科の位置付けとして「とても重要」が最も多く回答されていたのは給食の有無に関わらず家庭科であり、家庭科教員の役割も大きいと捉えられていた。これは家庭科の学習内容そのものが、食育の基礎基本であると認識されていることによると考える。加えて養護教諭の役割も大きいと考えられていた。一方、栄養教諭が学校に配置されていると栄養教諭の役割が最も大きいとされていた。文部科学省の「食に関する指導の手引」には体制づくりの例や教職員全員が協力して食育に取り組むことをあげている⁸⁾が、実際には家庭科教員、栄養教諭、養護教諭といった一部の教員しか関わっておらず、指導体制づくりが十分に行われていない実態があると考えられる。

実践で「よく取り組んでいる」内容は、食事・生活リズム、バランスのよい食事と食品選択、調理・献立作成・食事づくりであり、家庭科を中心に実践されていた。そ

の他、保健体育科や社会科、理科などで教科内容としての指導は行われているが、全学的な食育の取組としての教科間連携は十分には行われていない状況であることがわかった。

推進状況については、給食あり群でも「推進している」のは55%であり、中学校では食育が浸透しにくく、問題が山積していることが明らかになった。特に、あまり推進できていない学校からあげられていた課題、すなわち授業時間の不足、業務の多忙、リーダーシップをとる教員の不在、教員の食育に対する意識が低いなど、業務に関すること、教員組織に関すること、取組に対する意識や理解に関することが食育推進を妨げる要因になっている。

中学生の食生活については、65%の学校が生徒の食生活に問題があると回答し、その問題は生活リズムや食事バランス、昼食に関することであった。これに対応して身に付けさせたい力は、バランスのよい食事や栄養、食事の重要性に関する知識や理解、並びに、調理や食事づくりといった実践力、食生活の自立・自己管理といった生活習慣・リズムの確立であった。また、約80%の学校が生活習慣の確立をめざした食育に取り組んでみたいと肯定的に考えていた。

したがって、本調査結果より表出された中学校における食育実践の課題は、教職員間の連携が必ずしも円滑に十分行われておらず、全学の食育としての教科間連携や横断的な展開が困難であることといえる。また、中学生は小学生に比べて朝食欠食率も高く、食習慣上の課題は小学生よりも多い⁹⁾。家庭科は食育に関する学習内容を担う第一位的な教科ではあるが、中学校の家庭科の学習は衣食住生活、家族、保育と家庭生活全般を扱っており、授業時数は限られているのが現状である。そこで、実態を踏まえて全学的な食育実践に取り組むためには、給食実施の有無にかかわらず、食育の基礎基本を扱っている家庭科の学習内容を基盤にして、取組内容は生活リズムや食事の役割など生徒の生活課題に応じたものとし、家庭科の学習内容との整合性を保つこと、また、全教員が生徒の課題を共通認識し、学級担任の役割を明確にして取り組むことが望まれる。生徒の生活課題に応じた取組を行うことにより、教職員の意識を高めることができ、食育の充実とともに、中学校教育で重要視されている生徒指導にも寄与することが期待できる。

本調査研究は、回答者の半数以上が家庭科担当教諭であること、本結果が各学校のすべての取組を網羅しているとは限らないこと、また、一つの県を対象とした調査結果であることから、得られた結果を中学校全体のものとするには限界がある。しかし、他県で行われた先行研究と同様の調査内容については類似の結果が得られたので³⁾、中学校の実態をほぼ把握できたと考えており、中

学校の教育課程や生徒の生活・学習課題に対応した食育実践モデルを提示するための基礎資料を得ることができた点に意義がある。

本調査研究は、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成、課題番号24531200）により行われた。

参考文献

- 1) 文部科学省：中学校学習指導要領解説 総則編，東洋館出版，25-27（2008）
- 2) 内閣府：第2次食育推進基本計画 <http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/pdf/2kihonkeikaku.pdf>
- 3) 鈴木洋子：小学校及び中学校における食育推進の課題の究明－養護教諭の食育への参加実態と意識からの検討－，奈良教育大学紀要，60(1)（人文・社会），107-112（2011）
- 4) 戸田美穂，本間健：学校栄養職員による食教育の現状－全国の小・中学校を対象として－，日本食生活学会誌，15(3)，194-201（2004）
- 5) 福島洋子：鹿児島県の中学校における食育の取組状況と食育に対する家庭科担当教員の意識について，鹿児島大学教育学部実践研究紀要，20，101-111（2010）
- 6) 本田藍，甲斐結子，中村修：小中学校における栄養教諭，学校栄養職員を対象とした食育の実施状況に関する調査，長崎大学総合環境研究，15(1)，31-40（2013）
- 7) 篠原久枝：宮崎県内の小学校・中学校における食育の実態調査～五感を生かした味覚教育を中心に～，宮崎大学教育文化学部紀要 芸術・保健体育・家政・技術 27，1-15（2012）
- 8) 文部科学省：食に関する指導の手引，14-15，27-28（2010）
- 9) 日本スポーツ振興センター：平成22年度児童生徒の食生活実態調査 http://www.jpnsport.go.jp/anzen/anzen_school/tyosakekka/tabid/1490/Default.aspx